公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム	—	2,561,000	2,561,000	—
まちづくりの実態分析を踏まえた不動産証券市場の活性化と多様な事業展開のための中小不動産業者育成に関する調査検討業務	—	29,948,100	29,948,100	—
街並修景・市街地更新に関するスタディ実施業務	—	8,610,000	8,610,000	—
合　　計	8,946,696	113,882,734	109,199,540	13,629,890

⑵3　科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種　　目	当　期　受　入	件　数	摘　　要
特定領域研究	(400,000) —	—	
基盤研究(A)	(10,550,000) 3,165,000	1	間接経費相当分１件
基盤研究(B)	(40,801,412) 12,240,422	12	間接経費相当分12件
基盤研究(C)	(8,804,792) 2,641,438	9	間接経費相当分９件
萌芽研究	(1,100,000) —	1	
若手研究(B)	(11,744,791) 3,523,437	10	間接経費相当分10件
若手研究（スタートアップ）	(5,069,640) 1,520,892	4	間接経費相当分４件
特別研究員奨励費	(2,200,000) —	2	
厚生労働科学研究費補助金	(1,500,000) —	—	
合　　計	(82,170,635) 23,091,189	39	

注記　当期受入欄は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（　）内に記載している。

⑵4　主な資産、負債、費用及び収益の明細

⑵4―１　現金及び預金の内訳

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
現　　金	108,925	
預　　金	2,821,595,970	
合　　計	2,821,704,895	

⑵4―２　預金の内訳

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
普通預金	1,179,639,878	
定期預金	1,641,956,092	
合　　計	2,821,595,970	

重要な会計方針

１　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としている。

主な資産の耐用年数は次のとおりである。

建　　物　６～47年
構　築　物　10～50年
工具器具備品　３～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算している。

４　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。